

第37期貸借対照表

平成28年3月31日現在

むつ小川原石油備蓄株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	3,066,128	負 債 の 部	2,132,949
流 動 資 産	2,642,612	流 動 負 債	957,357
預 金	2,438,385	未 払 金	793,099
営 業 未 収 金	21,455	未 払 法 人 税 等	59,732
仮 払 金	284	預 り 金	3,944
前 払 費 用	1,993	賞 与 引 当 金	100,205
未 収 消 費 税 等	140,771	そ の 他	375
繰 延 税 金 資 産	39,175		
そ の 他	546		
固 定 資 産	423,515	固 定 負 債	1,175,592
有 形 固 定 資 産	16,427	退 職 給 付 引 当 金	1,175,592
建 物	14,075		
構 築 物	0		
工 具 器 具 及 び 備 品	2,352		
無 形 固 定 資 産	1,725	純 資 産 の 部	933,178
施 設 利 用 権	1,725	株 主 資 本	933,178
投 資 其 他 の 資 産	405,361	資 本 金	50,000
投 資 有 価 証 券	200	利 益 剰 余 金	883,178
長 期 前 払 費 用	666	利 益 準 備 金	12,500
長 期 差 入 保 証 金	6,709	そ の 他 利 益 剰 余 金	870,678
繰 延 税 金 資 産	397,785	別 途 積 立 金	120,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	750,678
資 産 合 計	3,066,128	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,066,128

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、次期賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 54,059 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

退職給付引当金	397,152
賞与引当金	34,039
未払事業税	5,135
減価償却超過額	587
一括償却資産	45
繰延税金資産合計	436,960

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律（法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（法律第13号）」が成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなった。

これに伴い、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する適用実効税率を34.51%から33.97%に変更し、平成30年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する適用実効税率を34.51%から33.76%に変更した。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は9,180千円減少し、法人税等調整額は同額増加している。

4. 一株あたり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	186,635 円 68 銭
(2) 1株当たり当期純利益	21,238 円 13 銭

5. 当期純利益 106,190,686 円